

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2005 年10 月13 日 (13.10.2005)

PCT

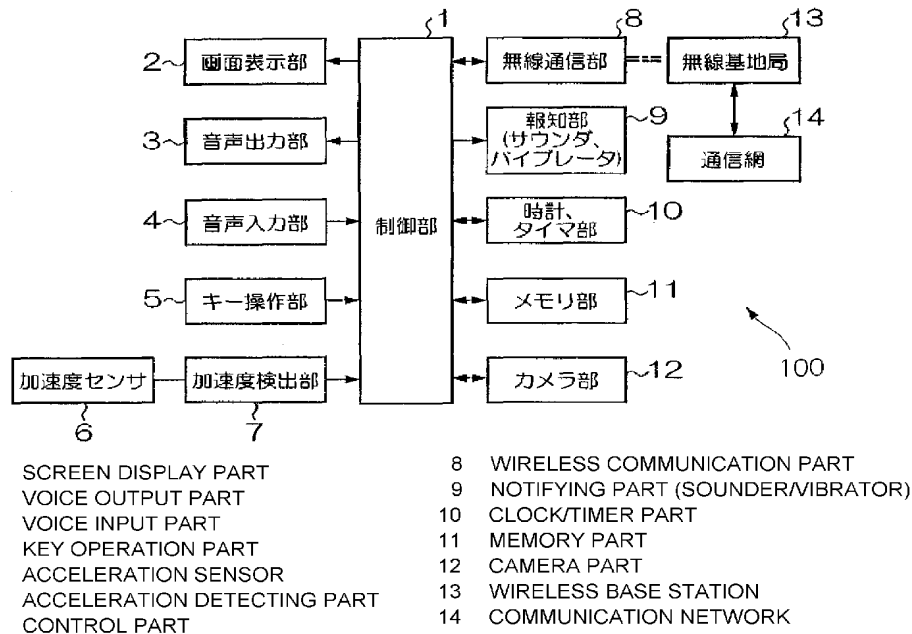
(10) 国際公開番号
WO 2005/096619 A1

- (51) 国際特許分類: H04N 5/232
(21) 国際出願番号: PCT/JP2005/006136
(22) 国際出願日: 2005 年3 月30 日 (30.03.2005)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願2004-101679 2004 年3 月31 日 (31.03.2004) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 京セラ株式会社 (KYOCERA CORPORATION) [JP/JP]; 〒6128501 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6 番地 Kyoto (JP).
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 山本 和宏 (YAMAMOTO, Kazuhiro) [JP/JP]; 〒2248502 神奈川県横浜
(74) 代理人: 志賀 正武, 外 (SHIGA, Masatake et al.); 〒1048453 東京都中央区八重洲 2 丁目 3 番 1 号 Tokyo (JP).
(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA,

[続葉有]

(54) Title: PORTABLE TERMINAL

(54) 発明の名称: 携帯端末



(57) Abstract: A portable terminal is provided with a photographing means for photographing an object, an acceleration sensor for detecting acceleration, and a control means for not permitting the photographing means to photograph the object in a case where the acceleration sensor outputted a prescribed output after setting photographing mode for the photographing means.

(57) 要約: 被写体を撮影する撮影手段と、加速度を検出する加速度センサと、前記撮影手段の撮影モード設定後に前記加速度センサが所定の出力を行った場合は前記撮影手段による撮影を不可状態にする制御手段とを備えたことを特徴とする携帯端末。

WO 2005/096619 A1



SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各*PCT*ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

携帯端末

技術分野

[0001] 本発明は、盗撮防止機能を有するカメラ付き携帯電話機等の携帯端末に関するものである。

本願は、2004年3月31日に日本国において出願された特願2004－101679号に対し優先権を主張し、その内容をここに援用する。

背景技術

[0002] カメラ付き携帯端末が普及しているが、この端末を用いた悪質な盗撮行為があとを絶たない。このため、次のような盗撮防止機能を有する携帯端末が種々提案されている。

(1) 折畳式携帯端末において、折畳機構が完全に開いた状態でのみ撮影可能とし、不完全に開いた状態では撮影禁止とする。

(2) 傾きセンサにより端末が不自然な角度に傾けられたことが検出されたとき、撮影を禁止する。

(3) 撮影と連動してサブディスプレイ等を発光させることにより、周囲に撮影の事実を報知する。

(4) 撮影時に必ずシャッター音を送出することにより、周囲に撮影の事実を報知する。

又、カメラを備える携帯端末については日本国の特許文献特開2004－64138号公報が開示している。

[0003] しかしながら、(1)では、端末を完全に開いた状態であれば撮影できてしまうので、盗撮抑止効果としては不十分である。

(2)では、撮影できない角度が存在するのは不便である。

(3)では、発光部分を何らかの手段で覆うことにより、盗撮抑止効果が大幅に低下してしまう。

(4)では、周囲が騒がしい状況ではシャッター音による盗撮抑止効果が期待できない。等の問題があった。

発明の開示

発明が解決しようとする課題

- [0004] 本発明は、カメラ付き携帯端末における盗撮抑止効果の向上を図ることを課題とする。

課題を解決するための手段

- [0005] 本発明による携帯端末は、被写体を撮影する撮影手段と、加速度を検出する加速度センサと、前記撮影手段の撮影モード設定後に前記加速度センサが所定の出力を行った場合は前記撮影手段による撮影を不可状態にする制御手段とを備えたことを特徴とするものである。
- [0006] また、本発明による携帯端末は、被写体を撮影する撮影手段と、加速度を検出する加速度センサと、前記撮影手段の撮影モード設定後に前記加速度センサが所定の出力を行った場合は前記撮影手段により撮影したデータの保存を禁止する制御手段とを備えたことを特徴とするものである。
- [0007] また、本発明による携帯端末は、被写体を撮影する撮影手段と、加速度を検出する加速度センサと、前記撮影手段の撮影モード設定後に前記加速度センサが所定の出力を行った場合は前記撮影手段により撮影した一時保存データを削除すると共に撮影モードを解除する制御手段とを備えたことを特徴とするものである。
- [0008] また、本発明による携帯端末は、被写体を撮影する撮影手段と、加速度を検出する加速度センサと、前記撮影手段の撮影モード設定後に前記加速度センサが所定の出力を行った場合は前記撮影手段により撮影したデータの表示を禁止する制御手段とを備えたことを特徴とするものである。
- [0009] また、本発明による携帯端末は、被写体を撮影する撮影手段と、加速度を検出する加速度センサと、前記撮影手段による撮影中に前記加速度センサが所定の出力を行った場合は前記撮影手段による撮影中のデータの保存を禁止すると共に撮影動作を終了する制御手段とを備えたことを特徴とするものである。
- [0010] また、本発明による携帯端末は、被写体を撮影する撮影手段と、所定時間内のハンドオフ回数を検出する検出手段と、前記撮影手段の撮影モード設定後に前記検出手段が所定回数以上のハンドオフを検出した場合は前記撮影手段による撮影を不

可状態にする制御手段とを備えたことを特徴とするものである。

- [0011] また、本発明による携帯端末は、被写体を撮影する撮影手段と、所定時間内の位置登録回数を検出する検出手段と、前記撮影手段の撮影モード設定後に前記検出手段が所定回数以上の位置登録を検出した場合は前記撮影手段による撮影を不可状態にする制御手段とを備えたことを特徴とするものである。

発明の効果

- [0012] 本発明によれば、カメラ付き携帯端末等の携帯端末による盗撮行為を従来よりさらに有効に阻止又は抑止することができる。

図面の簡単な説明

- [0013] [図1]本発明の第1の実施の形態によるカメラ付き携帯端末の構成を示すブロック図である。
- [図2]本発明の第1の実施の形態によるカメラ付き携帯端末の動作を示すフローチャートである。
- [図3]本発明の第1の実施の形態によるカメラ付き携帯端末の動作を示すフローチャートである。
- [図4]加速度の大きさの表示形態を示す構成図である。
- [図5]本発明の第2の実施の形態によるカメラ付き携帯端末の動作を示すフローチャートである。
- [図6]本発明の第3の実施の形態によるカメラ付き携帯端末の動作を示すフローチャートである。
- [図7]本発明の第4の実施の形態によるカメラ付き携帯端末の動作を示すフローチャートである。
- [図8]本発明の第5の実施の形態によるカメラ付き携帯端末の動作を示すフローチャートである。
- [図9]本発明の第6の実施の形態によるカメラ付き携帯端末の動作を示すフローチャートである。

符号の説明

- [0014] 1:制御部、2:画面表示部、3:音声出力部、4:音声入力部、5:キー操作部、6:加速

度センサ、7:加速度検出部、8:無線通信部、9:報知部、10:タイマ部、11:メモリ部、12:カメラ部、13:無線基地局、14:通信網、100:カメラ付き携帯端末

発明を実施するための最良の形態

[0015] 以下、本発明の実施の形態を図面と共に説明する。

図1は本発明の第1の実施の形態によるカメラ付き携帯端末100の構成を示すブロック図である。

尚、本発明によるカメラ付き携帯端末100は、カメラ付き携帯電話機、カメラ付き携帯情報端末(PDA)等を含むものとする。

図1において、カメラ付き携帯端末100は、制御部1、画面表示部2、音声出力部3、音声入力部4、キー操作部5、加速度センサ6、加速度検出部7、無線通信部8、報知部9、タイマ部10、メモリ部11、カメラ部12等で構成され、無線通信部8は無線基地局13を介して通信網14と接続される。

[0016] 次に、動作例について説明する。

(1)このカメラ付き携帯端末100をカメラで撮影可能な状態(カメラモード)に設定すると、カメラ付き携帯端末100に対して加わる加速度が加速度センサ6により監視され、加速度検出部7で一定値以上の加速度が検出されたとき、その検出時点から一定の時間は撮影不可状態となる。

(2)また、撮影実行直後から一定の時間が経過するまでの間に一定値以上の加速度が検出された場合には、その撮影により取得した画像データを保存不可とする。

[0017] 図2は上記(1)に関するフローチャート、図3は上記(2)に関するフローチャートである。

図2において、カメラ付き携帯端末100の状態をカメラモードにすると、加速度センサ6、加速度検出部7によりカメラ付き携帯端末100に加わる加速度の検出を開始する(S1)と共に、カメラ部12が撮影可能状態となる(S2)。検出された加速度が一定値以上にならなければ(S3、NO)、撮影可能状態は続けられる。一定値以上の加速度が検出されると(S3、Yes)、その時点から撮影不可モード(撮影操作を受付けない状態、シャッターを押しても無効になる等)になると共に、タイマ部10が3秒間の計測を開始する(S5)。この3秒が経過する間に一定値以上の加速度が検出されていれば(S

6、Yes)、撮影不可モードは続けられる。また、3秒間に加速度が一定値より小さくなれば、3秒間のタイムアップを待って(S7、Yes)、撮影不可モードが解除され撮影可能状態となる(S2)。

[0018] 上記撮影可能状態にあるときシャッタが押された場合は、図3に示すフローチャートに従った処理が実行される。

図3において、カメラモードになった場合、加速度の検出を開始する(S11)と共に、カメラ部12が撮影可能状態となる(S12)。そしてシャッタが押され撮影が実行されると(S13)、撮影された画像データが取り込まれる(S14)。この画像データは例えば制御部1内のRAMに一時的に取り込まれて保存を保留される(S15)。これと共にタイマ部10が3秒間の計測を開始する(S16)。この3秒間に一定値以上の加速度が検出されると(S17、Yes)、上記一時保存された画像データは保存不可となり、RAM内の画像データは破棄される(S18)。また、3秒間、加速度が一定値より小さければ、タイムアップを待って(S19、Yes)、画像データは保存可能となり、RAM内の画像データはメモリ部11に転送されて保存される、又はユーザ操作によりメモリ部11に保存させることができる(S20)。

[0019] また、撮影可能状態にあるときシャッタが押された場合は、通常ではその撮影した画像を画面表示部2で表示するが、撮影した画像を表示させないようにしてもよい。即ち、撮影実行後3秒間に一定値以上の加速度が検出された場合は、撮影した画像の表示を禁止する。この場合においても、3秒間、加速度が一定値より小さければ、タイムアップを待って画像データは表示可能となる。

[0020] さらに、図4に示すように、カメラ付き携帯端末100がカメラモードに設定されている間(撮影不可状態及び画像データ保存保留状態を含む)に、検出されている加速度の大きさをリアルタイムに表示し、ユーザが定量的に判断できる表示をしても良い。

[0021] 本実施の形態によれば、次の効果を得ることができる。

(a)カメラ付き携帯端末100に加えられる加速度が一定値以上のときは、撮影の実行及び撮影後の画像データの保存を制限しているので、例えば、撮影者がカメラ付き携帯端末100をポケットから素早く取り出して撮影したり、あるいは撮影をした後、素早くポケットに隠したりする等の速い動きがある状態では、撮影実行不可又は画像デ

ータ保存不可となり、カメラ付き携帯端末100は動きの少ない安定した状態においてのみ撮影可能となり、結果として盗撮行為を阻止又は抑止することができる。

[0022] (b)カメラ付き携帯端末100がカメラモードに設定されている間に一定値以上の加速度が検出された場合、撮影不可状態(撮影操作を受付けない状態)となるので、盗撮行為を有効に阻止又は抑止することができる。

(c)撮影不可の状態になっても一定値以上の加速度が検出されないまま一定時間が経過すれば、撮影不可状態が解除され、再び撮影可能とすることができるので、カメラアプリケーションを再度起動させる時間が省ける。

(d)撮影してから一定時間が経過するまでの間に一定値以上の加速度が検出された場合は、撮影された画像データが保存不可、又は表示禁止となるので、結果として盗撮が防止される。

(e)撮影を実行後、撮影によって取得したデータは保存保留状態となり、この状態で一定値以上の加速度が検出された場合、保存不可又は表示禁止となり画像データは破棄されるので、結果として盗撮が防止される。

(f)一定値以上の加速度が検出されないまま一定時間が経過すれば、保存保留状態が解除され、画像データを保存することができるので、正しく撮影された画像のみが保存される。

[0023] 次に、本発明の第2の実施の形態を図5のフローチャートと共に説明する。

図5において、カメラ付き携帯端末100の状態をカメラモードにするとカメラ部12が撮影可能状態となる(S21)。これと共に加速度センサ6、加速度検出部7によりカメラ付き携帯端末100に加わる加速度の検出が開始される(S22)。検出された加速度が一定値以上にならなければ(S23、NO)、撮影可能状態は続けられるが、一定値以上の加速度が検出されると(S23、Yes)、その間に撮影され一時保存された画像データは全て消去される(S24)と共に、カメラモードが解除される(S25)。

本実施の形態によれば、カメラ付き携帯端末100をカメラモードに設定した後に一定値以上の加速度が検出されると、RAM領域の画像データが消去されると共に、カメラモードを強制的に解除することができるので、カメラ付き携帯端末100の動きの少ない安定した状態においてのみ撮影可能となり、盗撮行為を阻止又は抑止すること

ができる。又、カメラモードを解除することにより、続けて撮影することを防ぐことができる。

[0024] 次に、本発明の第3の実施の形態を図6のフローチャートと共に説明する。

図6において、静止画撮影モードが設定されると(S31)、加速度の検出が開始される(S32)。加速度が一定値より小さい状態で(S33、No)、シャッタが押され静止画撮影が実行されると(S34、Yes)、撮影された静止画像データがRAMに一時的に保存される(S35)。これと共にタイマ部10が3秒間の計測を開始する(S36)。この3秒間に加速度が一定値以上検出されると(S37、Yes)、上記一時保存された静止画像データは破棄されると共に、撮影動作が終了する(S38)。また、3秒間、加速度が一定値より小さければ(S37、No)、タイムアップを待って(S39、Yes)、静止画像データが保存可能となり、RAM内の静止画像データはメモリ部11の不揮発性メモリ等に転送されて保存される、又はユーザ操作によりメモリ部11に保存させることができる(S40)。

[0025] S33で一定値以上の加速度が検出された場合は(S33、Yes)、3秒間の計測が開始され(S40)、この3秒間に静止画撮影が実行されると(S41、Yes)、撮影された静止画像データの保存が禁止される(S42)。3秒間、加速度が一定値より小さければ(S43、No)、タイムアップを待って(S44、Yes) S33に進む。3秒間に静止画撮影が実行されない場合も(S41、No)、加速度が一定値より小さければタイムアップを待ってS33に進む。

本実施の形態によれば、静止画撮影後に素早い動きがあった場合、あるいは素早い動きがある中で撮影が行われた場合は、撮影された静止画像データは破棄されると共に、撮影動作が終了する。

[0026] 次に、本発明の第4の実施の形態を図7のフローチャートと共に説明する。

図7において、動画撮影モードが設定され(S51)、シャッタが押されて動画撮影が開始されると(S52)、加速度の検出を開始する(S53)。加速度が一定値より小さい場合に(S54、No)、動画撮影が終了すると(S55、Yes)、撮影された動画データは前記不揮発性メモリ等に保存される、又は、ユーザ操作により不揮発性メモリ等に保存させることができる(S56)。加速度が一定値以上検出された場合は(S54、Yes

）、撮影された動画像データは保存禁止になると共に、撮影動作が終了する(S57)。

本実施の形態によれば、動画撮影中に素早い動きがあった場合は、直ちに撮影された動画像データが保存禁止になると共に、撮影動作が終了する。

尚、上記第3、第4の実施の形態においても、加速度が大きい場合の撮影画像の表示の禁止、及び図4のような加速度の表示を行うようにして良い。

[0027] 次に、本発明の第5の実施の形態を図8のフローチャートと共に説明する。

カメラ付き携帯端末100は常に所定時間内におけるハンドオフ発生回数を保持している(S61)。この状態でカメラ付き携帯端末100がカメラモードに設定されると(S62)、その直前の所定時間内のハンドオフ発生回数をチェックし(S63)、所定回数以上であれば(S64、Yes)、撮影不可モードとなり(S65)、所定回数より少なければ(S64、No)、撮影可能モードとなる(S66)。次に、所定時間内のハンドオフ発生回数を保持した後(S67)、S63に進む。

尚、ハンドオフ回数発生検出のための検出手段が図1の加速度センサ6、加速度検出部7に代えて設けられているものとする。

[0028] 次に、本発明第6の実施の形態を図9のフローチャートと共に説明する。

カメラ付き携帯端末100は常に、所定時間内におけるカメラ付き携帯端末100の位置登録発生回数を保持している(S71)。この状態でカメラ付き携帯端末100がカメラモードに設定されると(S72)、所定時間内の位置登録発生回数をチェックし(S73)、所定回数以上であれば(S74、Yes)、撮影不可モードとなり(S75)、所定回数より少なければ(S74、No)、撮影可能モードとなる(S76)。次に、所定時間内の位置登録発生回数を保持した後(S77)、S73に進む。

尚、位置登録回数発生検出のための検出手段が図1の加速度センサ6、加速度検出部7に代えて設けられているものとする。

[0029] 第5、第6の実施の形態によれば、ハンドオフ頻度、あるいは位置登録頻度を監視することでカメラを撮影不可状態又は撮影可能状態に切り替えるので、電車等の移動車両内における撮影行為を有効に阻止又は抑止することができる。

以上、本発明の好ましい実施例を説明したが、本発明はこれら実施例に限定されることはない。本発明の趣旨を逸脱しない範囲で、構成の付加、省略、置換、およびそ

の他の変更が可能である。本発明は前述した説明によって限定されることはなく、添付のクレームの範囲によってのみ限定される。

産業上の利用可能性

[0030] 本発明によれば、カメラ付き携帯端末等の携帯端末による盗撮行為を従来よりさらに有効に阻止又は抑止することができる。

請求の範囲

- [1] 被写体を撮影する撮影手段と、
加速度を検出する加速度センサと、
前記撮影手段の撮影モード設定後に前記加速度センサが所定の出力を行った場合は前記撮影手段による撮影を不可状態にする制御手段とを備えたことを特徴とする携帯端末。
- [2] 前記制御手段は、前記撮影手段による撮影を不可状態にしてから所定時間内に前記加速度センサの出力が前記所定の出力を満たさなくなった場合は、前記所定時間後に撮影不可状態を解除することを特徴とする請求項1記載の携帯端末。
- [3] 被写体を撮影する撮影手段と、
加速度を検出する加速度センサと、
前記撮影手段の撮影モード設定後に前記加速度センサが所定の出力を行った場合は前記撮影手段により撮影したデータの保存を禁止する制御手段とを備えたことを特徴とする携帯端末。
- [4] 被写体を撮影する撮影手段と、
加速度を検出する加速度センサと、
前記撮影手段の撮影モード設定後に前記加速度センサが所定の出力を行った場合は前記撮影手段により撮影した一時保存データを削除すると共に前記撮影モードを解除する制御手段とを備えたことを特徴とする携帯端末。
- [5] 被写体を撮影する撮影手段と、
加速度を検出する加速度センサと、
前記撮影手段の撮影モード設定後に前記加速度センサが所定の出力を行った場合は前記撮影手段により撮影したデータの表示を禁止する制御手段とを備えたことを特徴とする携帯端末。
- [6] 被写体を撮影する撮影手段と、
加速度を検出する加速度センサと、
前記撮影手段による撮影中に前記加速度センサが所定の出力を行った場合は前記撮影手段による撮影中のデータの保存を禁止すると共に撮影動作を終了する制

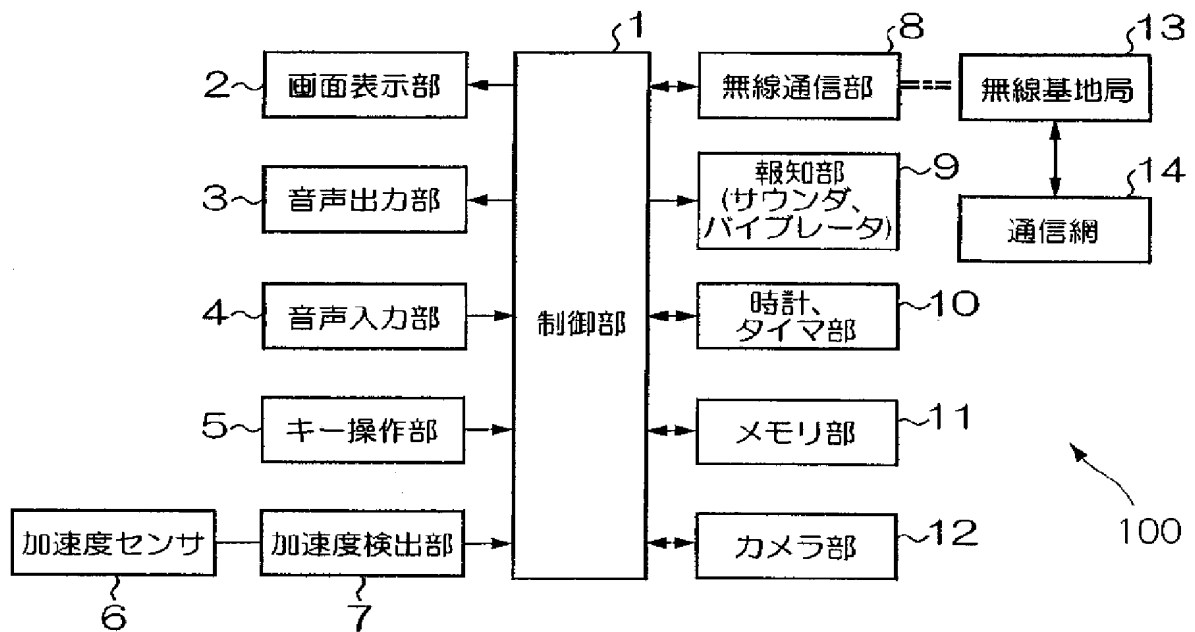
御手段とを備えたことを特徴とする携帯端末。

- [7] 前記加速度センサで検出された加速度を表示する表示手段をさらに有することを特徴とする請求項1～6のいずれか1項記載の携帯端末。

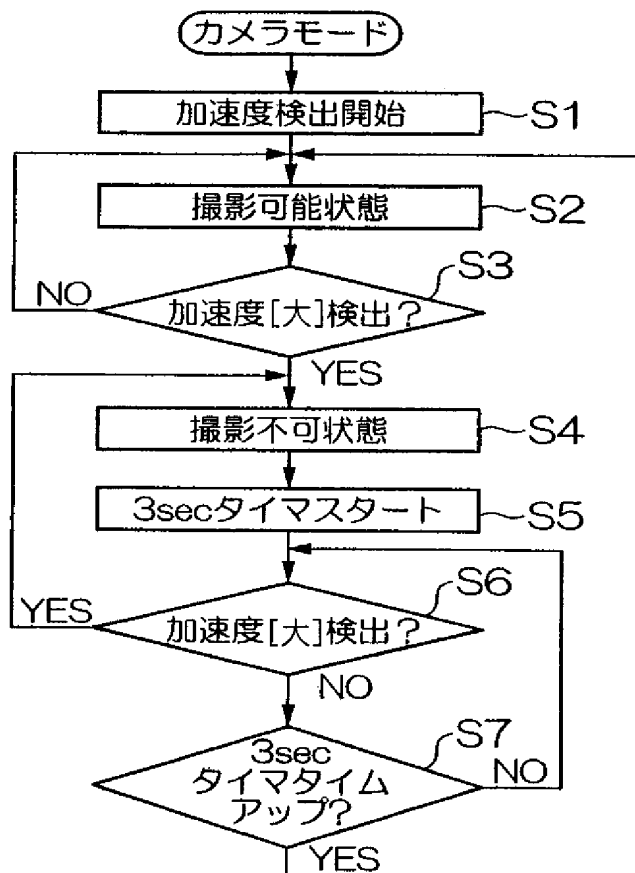
- [8] 被写体を撮影する撮影手段と、
所定時間内のハンドオフ回数を検出する検出手段と、
前記撮影手段の撮影モード設定後に前記検出手段が所定回数以上のハンドオフを検出した場合は前記撮影手段による撮影を不可状態にする制御手段とを備えたことを特徴とする携帯端末。

- [9] 被写体を撮影する撮影手段と、
所定時間内の位置登録回数を検出する検出手段と、
前記撮影手段の撮影モード設定後に前記検出手段が所定回数以上の位置登録を検出した場合は前記撮影手段による撮影を不可状態にする制御手段とを備えたことを特徴とする携帯端末。

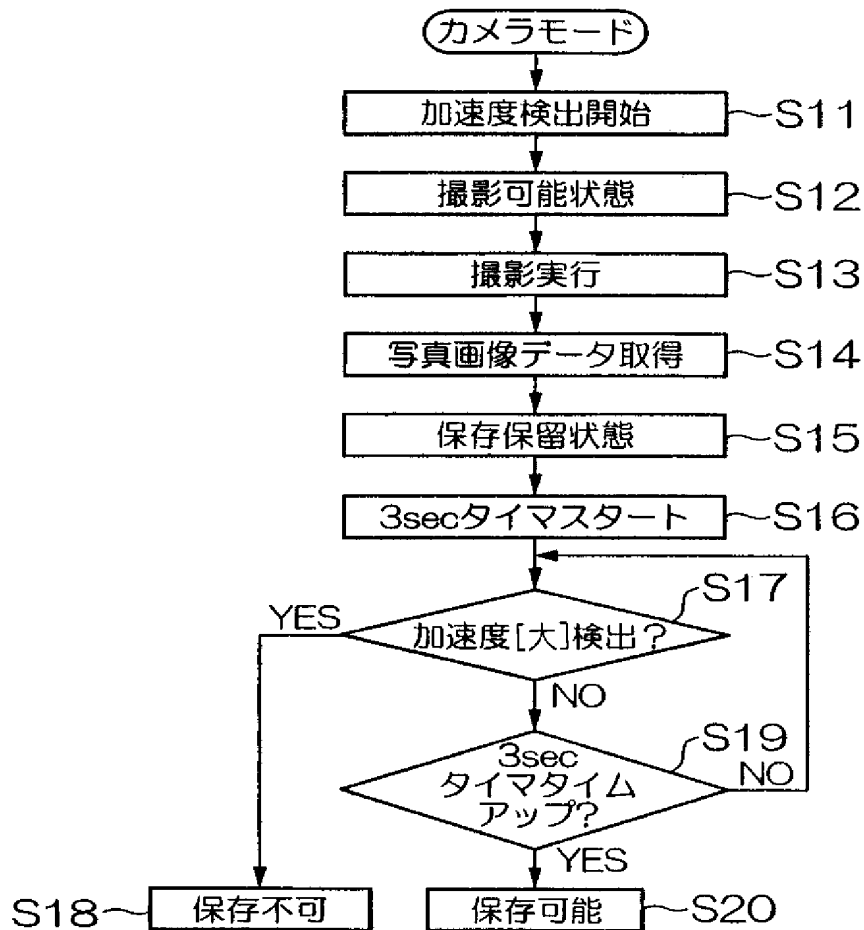
[図1]



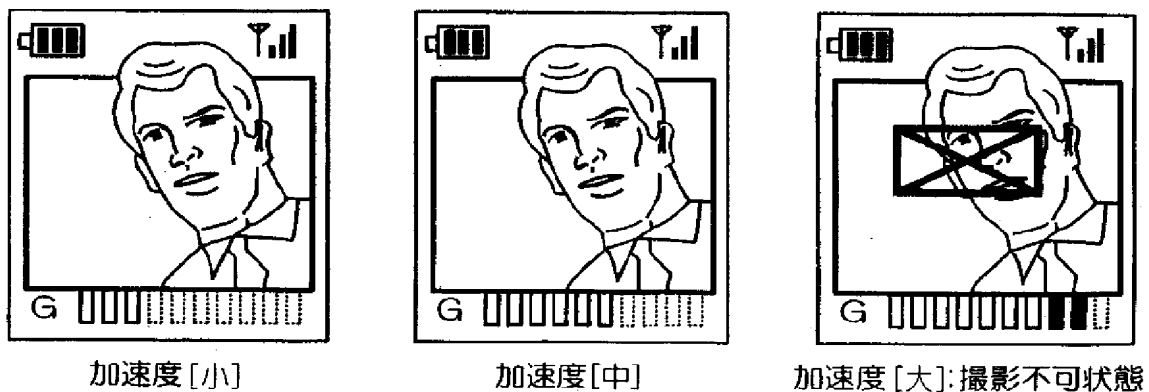
[図2]



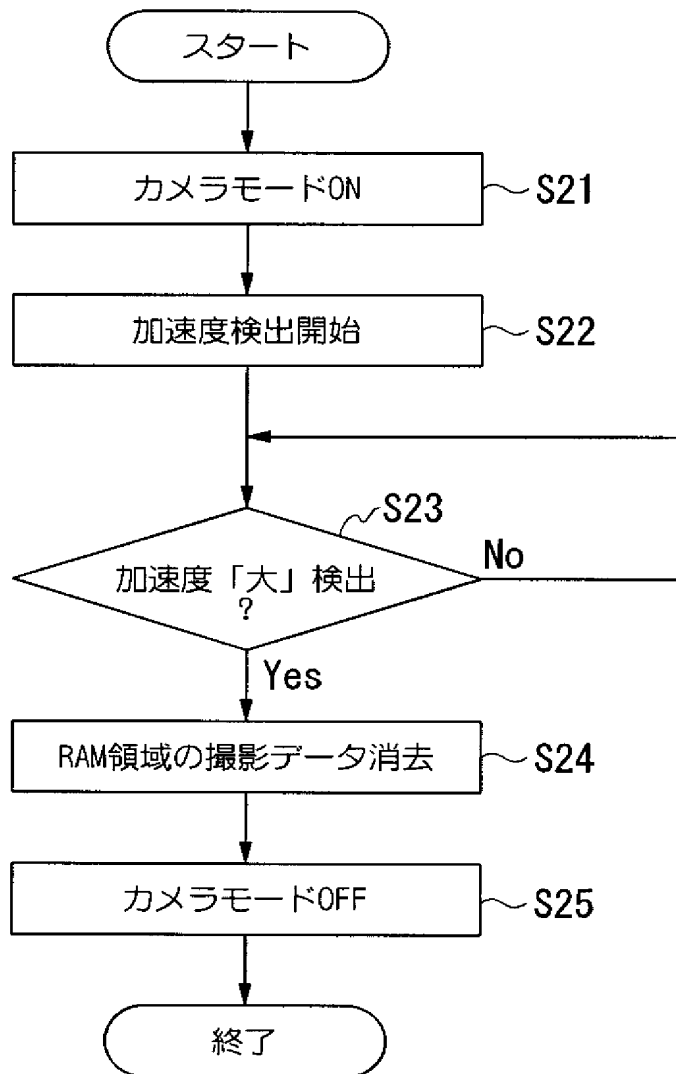
[図3]



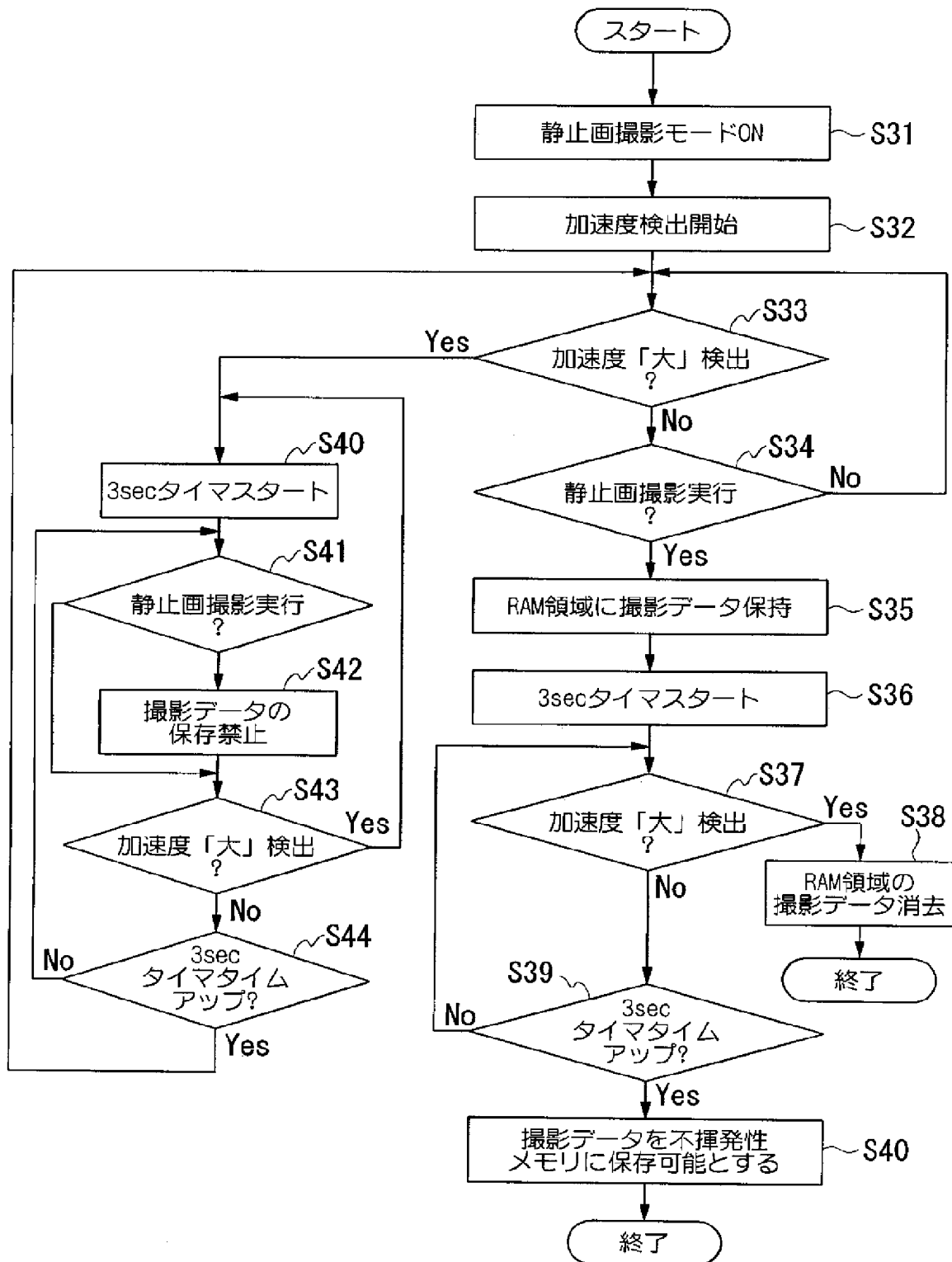
[図4]



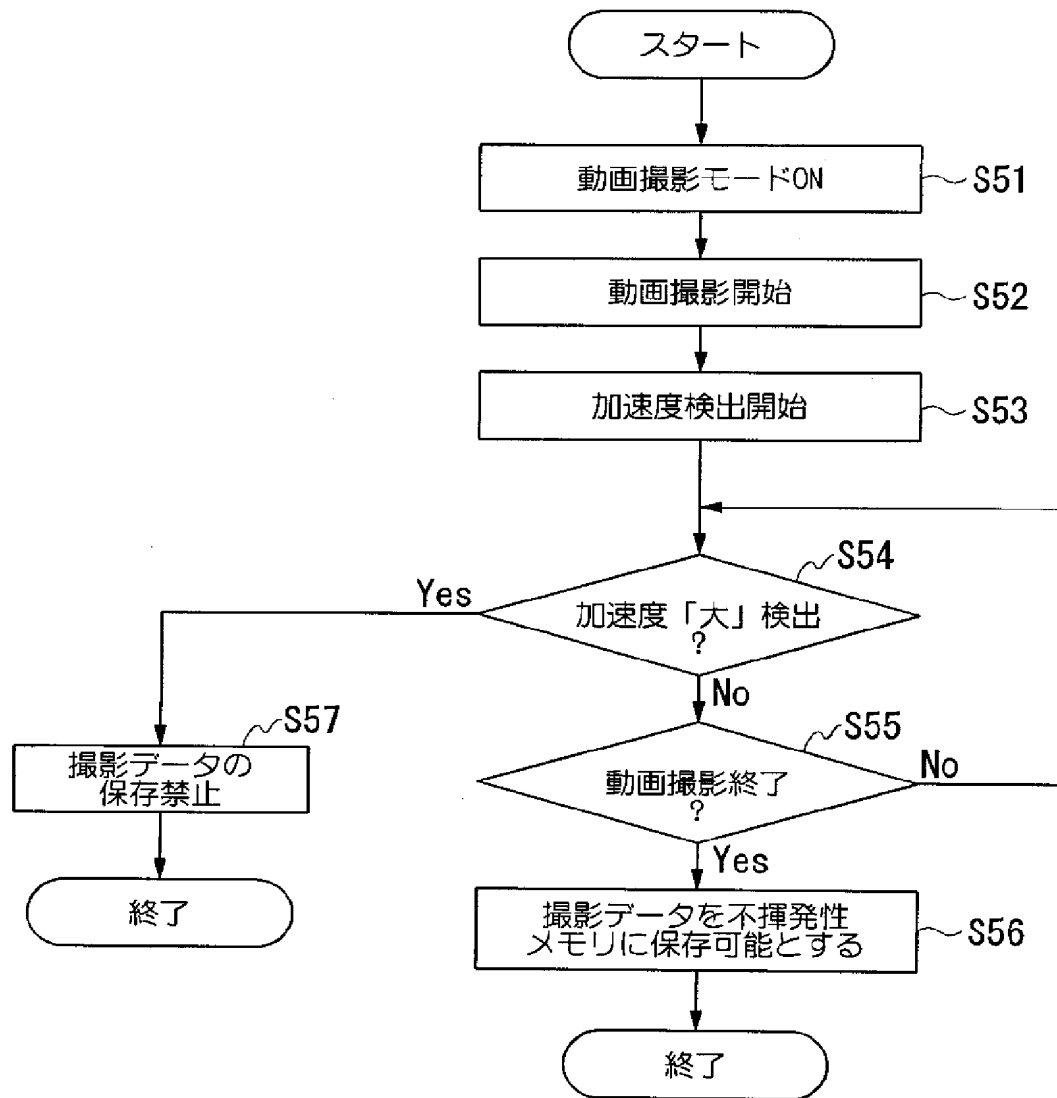
[図5]



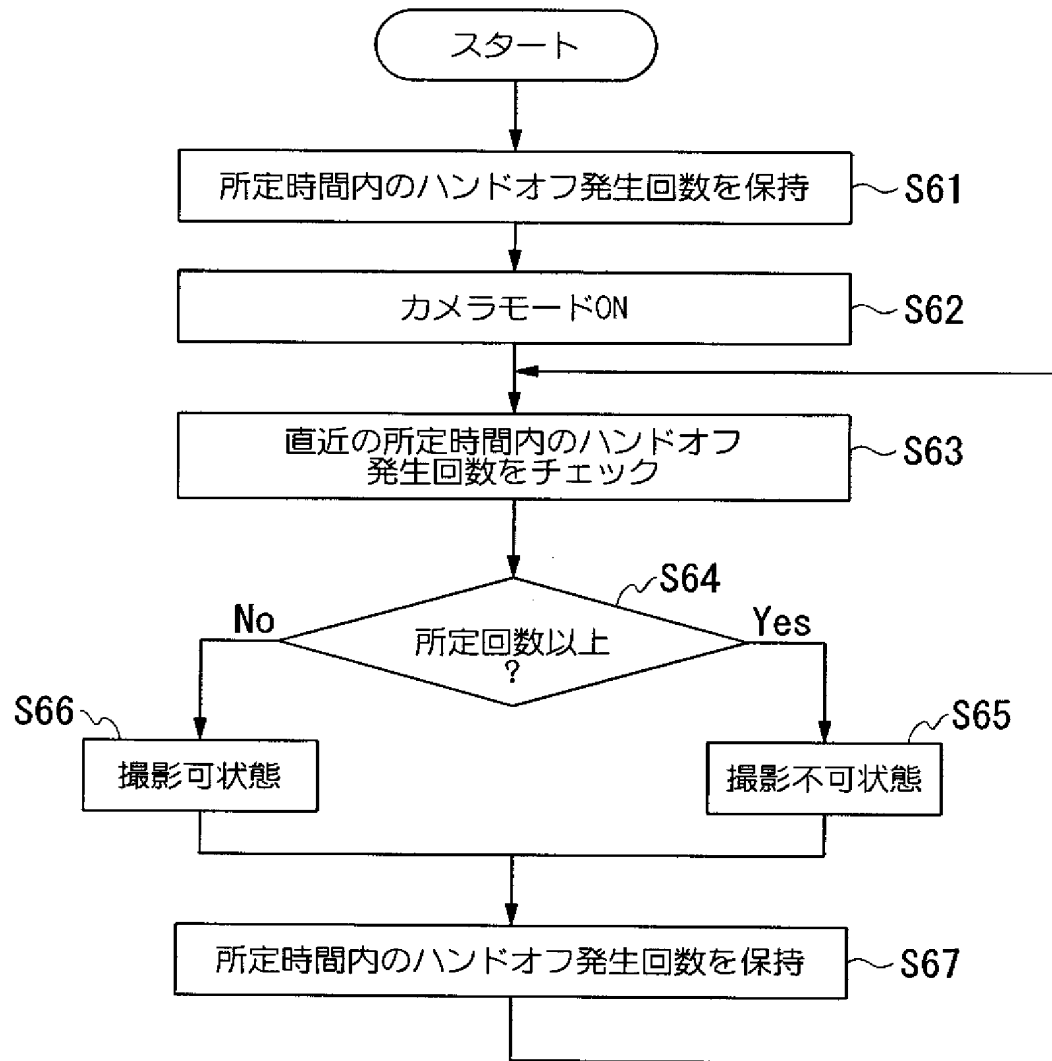
[図6]



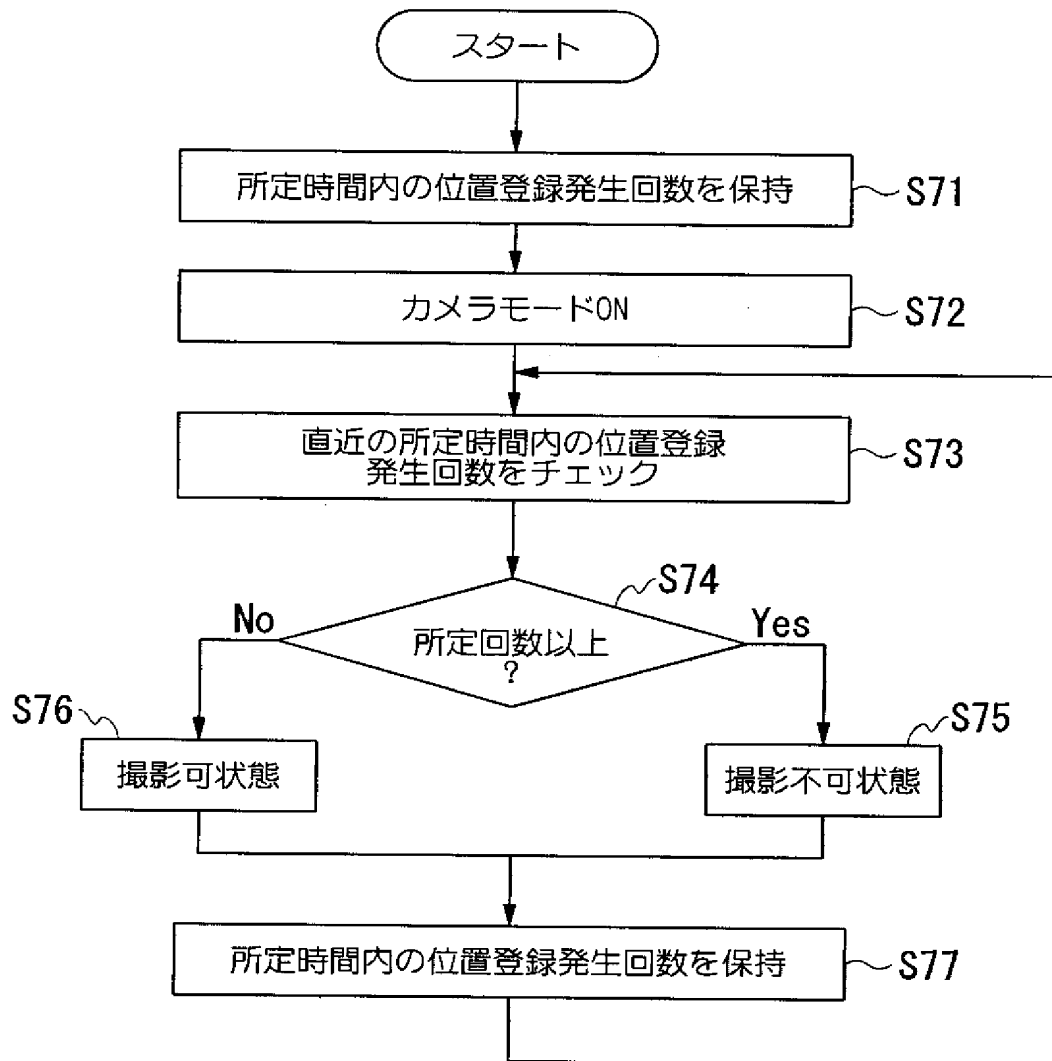
[図7]



[図8]



[図9]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/006136

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int. Cl.⁷ H04N5/232

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl.⁷ H04N5/225-5/232

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

| | | | |
|---------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| Jitsuyo Shinan Koho | 1922-1996 | Jitsuyo Shinan Toroku Koho | 1996-2005 |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho | 1971-2005 | Toroku Jitsuyo Shinan Koho | 1994-2005 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|---|-----------------------|
| X Y | JP 2002-118780 A (Ricoh Co., Ltd.), 19 April, 2002 (19.04.02), Full text; all drawings (Family: none) | 1-6 7 |
| Y | JP 5-289139 A (Nikon Corp.), 05 November, 1993 (05.11.93), Full text; all drawings & US 5537185 A1 & US 5713049 A1 | 7 |
| A | JP 2002-290818 A (Ricoh Co., Ltd.), 04 October, 2002 (04.10.02), Full text; all drawings (Family: none) | 1-7 |



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T"

later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X"

document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y"

document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&"

document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

03 June, 2005 (03.06.05)

Date of mailing of the international search report

21 June, 2005 (21.06.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/006136

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|---|-----------------------|
| A | JP 6-303492 A (Canon Inc.), 28 October, 1994 (28.10.94), Full text; all drawings (Family: none) | 1-7 |
| A | JP 2003-163759 A (Toshiba Corp.), 06 June, 2003 (06.06.03), Full text; all drawings & US 2003/13484 A1 & EP 1276308 A2 & CN 1398133 A | 8,9 |

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/006136

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:
(See extra sheet.)

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
- ☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/006136

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet(2)

This international application includes two inventions which do not satisfy the requirement of unity of invention, due to the following reasons.

First invention: Claims 1-7

Second invention: Claims 8 and 9

A matter common to all of claims 1-9 is not to permit photographing, prohibit storing photographed data, delete photographed temporarily stored data or prohibit display of the photographed data based on an output from an "acceleration sensor" or a "detecting means for detecting the number of hand-off (location registration)". However, the international research revealed that a matter of prohibiting storing the photographed data based on the acceleration sensor output is not novel, since it has been disclosed in document JP 2002-118780 A (Ricoh Co., Ltd.), 19 April, 2002 (19.04.02).

Therefore, since there exists no other common matter considered to be a special technical feature in the meaning of PCT Rule 13.2, second sentence, between the above-mentioned two inventions, no technical relationship is found between these different inventions in the meaning of PCT Rule 13.

| | | | |
|--|---|--|----------|
| A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. ⁷ H04N5/232 | | | |
| B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. ⁷ H04N5/225-5/232 | | | |
| 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2005年 日本国実用新案登録公報 1996-2005年 日本国登録実用新案公報 1994-2005年 | | | |
| 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) | | | |
| C. 関連すると認められる文献 | | | |
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 | |
| X Y | JP 2002-118780 A (株式会社リコー) 2002. 04. 19, 全文, 全図 (ファミリーなし) | 1-6 7 | |
| Y | JP 5-289139 A (株式会社ニコン) 1993. 11. 05, 全文, 全図 & US 5537185 A1 & US 5713049 A1 | 7 | |
| A | JP 2002-290818 A (株式会社リコー) 2002. 10. 04, 全文, 全図 (ファミリーなし) | 1-7 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。 | | | |
| * 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献 | | | |
| 国際調査を完了した日 03. 06. 2005 | | 国際調査報告の発送日 21. 6. 2005 | |
| 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | | 特許庁審査官 (権限のある職員) 井上 健一 電話番号 03-3581-1101 内線 3581 | 5 P 9373 |

| C (続き) . 関連すると認められる文献 | | |
|-----------------------|---|------------------|
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
| A | JP 6-303492 A (キヤノン株式会社) 1994. 10. 28, 全文, 全図 (ファミリーなし) | 1-7 |
| A | JP 2003-163759 A (株式会社東芝) 2003. 06. 06, 全文, 全図 & US 2003/13484 A1 & EP 1276308 A2 & CN 1398133 A | 8, 9 |

第II欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第III欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

別紙参照。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

以下の理由により、この国際出願は発明の単一性の要件を満たさない2つの発明を含む。

第1発明：請求の範囲1－7

第2発明：請求の範囲8，9

請求の範囲1－9の全てに共通の事項は、「加速度センサ」又は「ハンドオフ（位置登録）回数を検出する検出手段」の出力に基づいて、撮影を不可状態にする、撮影したデータの保存を禁止する、撮影した一時保存データを削除する、又は、撮影したデータの表示を禁止することである。しかしながら、加速度センサの出力に基づいて、撮影したデータの保存を禁止する事項は、調査の結果、文献 JP 2002-118780 A（株式会社リコー）2002.04.19 に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。

したがって、上記2つの発明それぞれの中に、PCT規則13.2の第2文の意味において、特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。